

論文

20世紀ラテンアメリカの民族解放における国家主義

中田 英樹 (PRIME 研究員)

はじめに

幻聴された国民の声

2001年9月11日——米国同時多発テロ。

こんにち、「911」といえば多くが、この日を思うだろう。

実行犯であるテロ組織アルカーイダは、アフガニスタンでこの日への準備をした。冷戦期にソビエト連邦が侵攻したとき以来、世界からずっと忘れられていた国である。アヘン以外に「世界が欲望し享受できるようなものが、何もない」(マフバルマフ:20)からだ。

グローバル資本主義はとっくに脱領土化していたにもかかわらず、テロの暴力をただただワシントンD.C.へ向けさせた者とは、その約10年前に、湾岸戦争で多国籍軍として⁽¹⁾飛び立った米国戦闘機を、受け入れたサウジアラビアでみていた者である。

「911」あと、多国籍軍はアフガニスタンを空爆した。

そもそも、冷戦期であれ「ポスト911」であれ、その空爆で殺された人はいったい誰だったのだろうか。ただ世界が問題視した犠牲者は、このアフガニスタンという国の民間人であった。「自分の

母国を離れ、他者に軽蔑と哀れみをこめてアフガン人と呼ばれない限り、自分をアフガン人だと認識することはない」(マフバルマフ 34-35)のに。

「どうか、誰でもいいから一番強い人間が、アフガニスタンを統一してしまっても欲しい。アフガニスタンの歴史の運命を、どこか一つの方向に向けて欲しい。いい方向でなくても構わないから」(マフバルマフ:59-60)——このセリフはきわめて意味深い。なぜならばこれが、アフガニスタンのある国民が実際に発した声ではなく、隣国イランへと逃げる難民を撮っていたイランの映画監督が、沈黙のアフガニスタンで聞こえて欲しかった声だからだ。

本稿では、この幻聴の声に人びとが見晴らす、「想像の共同体」のあきらめの悪さとやるせなさを描きたい。自由と正義の生を生きるために、ある者が近代民主主義国家というものにいかほどのものを預けてきたのか。だがその同じ者が、なぜその国旗を偉そうに掲げるのか。

これをラテンアメリカの民族解放を対象と考えてみたい。

もうひとつの911

世界同時多発テロのずっと前からもうひとつ、ラテンアメリカでは「911」として思いだされる

日があった。

1973年9月11日——南米チリで陸軍総司令官ピノチェット将軍が、社会主義国家を掲げるアジェンデ政権をクーデターで転覆させた日だ。

マルクス主義を自認するアジェンデ大統領は、そのわずか三年前、出馬した人民連合が国民投票によって与党になったときから、このことを予感していた。米国が執拗に内政干渉していたからである。すでにアジェンデ政権成立が現実味を帯びたころから、米国大統領特別補佐官キッシンジャーはこう述べていた——「国民の無責任がもとで一つの国が共産主義化していくのを、米国は手をこまねいて見ているわけにはいかない」⁽²⁾。アジェンデ政権が樹立する前までも、樹立してからも、それがクーデターで崩壊されてからも、そして16年後に再び選挙でピノチェット政権が崩壊するまでも、すべてのチリにおける議会制民主主義の手続きを米国帝国主義は尊重しなかった。

それだけではない。クーデターで政権を掌握し、言論や集会の自由を奪って軍事独裁体制を敷いたピノチェットは、米国が期待していた通りの優秀な傀儡を演じた。アメリカ大陸の覇者米国は、自国ではなく遠い南の果てチリ共和国に、新自由主義を徹底して貫いたなれの果てをみようとした。このノーベル経済学賞受賞者フリードマンが発案した世界で初めての実験は、そののちに世界中に応用された。わたしたちが生きているのは、このグローバルに展開した新自由主義の資本主義である。

だから、このふたつの「911」は無関係ではない。

第三世界というプロジェクト

本稿では、この二つの「911」を両睨んでいる。近代が、国民国家という「想像の共同体」に自らを預けておよそ二世紀（アンダーソン）。ネオリベラリズムのグローバル資本主義の現在にいたっても、なぜ自由と正義を約束するはずのナショナリズムがあいもかわらず流血を承服のうえで発動

されるのか。

これを、前世紀における冷戦期の、「第三世界」として括られたラテンアメリカから考えてみたい。冷戦の時代、「第三世界」と呼ばれた国々は、各々がバラバラのまま「第一世界」や「第二世界」の為すがままになるのではなく、互いに手を組むことによって強い国々の支配に対抗できるような力を孕もうとした。米国のインド人歴史学者プラシャドはこれを、「第三世界のプロジェクト」として現在に読み込もうとする。だからプラシャドの描く第三世界とは、冷戦が冷戦であるための担保に熱い代理戦争が展開された、世界地図上の場所のことではない。

いわれない犠牲を強いられたのだと憐憫の対象に措くのもなければ、未熟で洗練されてない近代的発展の途上国という、社会の教科書のなかに閉じるのでもない第三世界——プラシャドが『褐色の世界史』において試みたのは、近代の周辺として形成された諸国家に暮らす人びとのたたかいを、両陣営のようにはならないまた別の「新たな人類の道標」（フランツ・ファノン）をもとめたプロジェクトとして読み解くことであった。

したがってプラシャドが描く第三世界とは、「インドの森で」「パレスチナの街路で」（栗飯原：444）、いま生き抜こうとしている人たちのなかに、なお糧として生きているものである。そして先進社会に生きていると自認する者たちほど、この先それは大いに学ばなければならないものもあるだろう。

柄谷行人は、この著をめぐった朝日新聞の書評で、次の二点が印象深いと指摘する。⁽³⁾

- ・（プラシャドの読む）第三世界のプロジェクトが、国連を通じて力を行使しえたこと。
- ・第三世界のプロジェクトが、第一次世界大戦、つまり、帝国主義戦争の結果として生まれてきたということ。

プラシャドの記述は、第二次世界大戦以降に独

立した多くのアフリカ諸国に焦点がおかれているのだが、ラテンアメリカを取りあげる⁽⁴⁾ 本稿でも(むしろラテンアメリカを取りあげるからこそ)、この二点は、第三世界という歴史の読み方について示唆に富むものである。ラテンアメリカが、アジアやアフリカと比較したときに異なるものとして考えるべき次のような固有な歴史を有するためである。

第一に、まずは何よりも、ほとんどのラテンアメリカ諸国のスペイン植民地からの独立は、第二次世界大戦以降でないどころか、第一次世界大戦よりずっと前の19世紀初頭であった。したがって、ラテンアメリカにおける「第三世界のプロジェクト」の読解作業とは、次の点をめぐる検討が重要となる。

- ・ラテンアメリカにおける民族解放が、独立国家として経験した帝国主義に基づいていたこと。
- ・ラテンアメリカにおける民族解放が、国家の内向きに働くナショナリズムへの批判的議論を避けたがったこと。(国内を考えなかったということではない)

そして第二は、ラテンアメリカ諸国家が新大陸にあったという、地政学的な固有性である。米国は、二度の帝国戦争を通じてズバ抜けて無傷であった。冷戦期における第一世界帝国主義の震央が、地理的にどこにあったのかを考えるべきである。

——「東西対立」という言い方は、そもそも冷戦の歴史を歪めている。なぜなら、そう表現することで、第一世界と第二世界が対等な条件のもとで敵対していたように見えるからだ。(プラシャド:25-26)

ラテンアメリカの諸国家は、「1889年の第一回パンアメリカ会議から〔中略——本稿亀甲括弧部はすべて中田〕パンアメリカ連合(1910年にこの名称が生まれる)に組み込まれてしまっていた」(プラシャド:47)。したがってラテンアメリカの

民族解放が求めた射程とその限界を測る際には、ヨーロッパの植民地主義に対するアフリカの民族解放の歴史を考えることと、少し焦点が移動することになる。

- ・ラテンアメリカにおける第三世界のプロジェクトは、米国帝国主義下での米国の「裏庭」で展開されたこと。
- ・ラテンアメリカに対する、冷戦期の米国の新植民地主義が、国連総会の議論を逸脱することが多々あったこと。

これら諸点に留意しつつ、ラテンアメリカの「第三世界のプロジェクト」としての歴史を辿ってみることにする。

1. 植民者たちの国家独立： クリオーリョ民族

(1) 「新世界」諸国家独立のナショナリズム

執筆にあたってわたしがはじめに計画したことのひとつは、ナショナリズムの起源が新世界にあると強調することだった。

——ベネディクト・アンダーソン『想像の共同体』

アンダーソンが「想像の共同体」をみいだしたのは、世界に数多ある国家のなかでも、「新世界」とりわけラテンアメリカ諸国家の独立過程においてであった。そこに暮らす人びとが、「われわれ」という同胞意識で共同体を想像し、国家の国民としてその意識を発現させたのは、「ヨーロッパのほとんどの地域よりもずっと以前」のラテンアメリカの諸国家独立であった、と。

新世界の諸国家が独立したのは、「18世紀後半、19世紀初頭」である。いっぽうでヨーロッパでは遙か以前より国家が形成されていた。ならば「ヨーロッパのナショナリズム」を考えることで「ただちに推論できる」と考えるかもしれない。

だがこれは、「偏狭なヨーロッパ的思考」だとアンダーソンは批判する。ラテンアメリカの諸国家独立はそれでは説明がつかないというのだ。(アンダーソン:92)

具体的にアンダーソンは、何に引っかかったのだろうか。

(2) 宗主国語話者の民族解放

——ブラジルにせよ、アメリカ合衆国にせよ、あるいはスペインの元植民地にせよ、言語はこれらの国々をその本国から分化する要因ではなかった。アメリカ合衆国をふくめ、すべての国家はクレオール国家であり、それは、かれらが叛旗を翻した当の相手と言語、出自を共通にする人々によって形成され指導された。実際、言語は、これら初期の国民解放闘争においては争点にすらならなかったのだった。(アンダーソン:92)

まず、これら新世界諸国家の独立は、どれも押し並べて植民期の宗主国と同じ公用語だということである。自分を支配・抑圧する者たちによって、「われわれ」の用いている言語が蔑まれている——このような想いを抱く人たちが、自らの言語の復権を求めた独立ではなかった。

ヨーロッパでは、例えば一国内でも複数言語をそれぞれ公用語とする地域の分割や、国家を持たない民族の独立運動など、国家形成あるいは国家内の対立に言語の違いが重要な争点であるケースは多々ある。だが、ここからラテンアメリカの独立を同じように考えるのは無理があるという。

そして、アフリカ新興諸国の独立においては黒人という人種が、(その黒さの度合いではなく白くはないことによって——ファノンを下敷きにした『褐色の世界史』(原題: Darker Nations)は最適の参照概念である——)抑圧されてきたことが、解放への大きな推進力となった。だがこれも、ラテンアメリカ諸国の独立ではうまく説明とはならない。⁽⁵⁾

いずれも、新世界が現在にいたる諸国家へと分かれて「ペルー人」「グアテマラ人」「メヒコ人」といった国民の境界が鮮明化することには、ほとんど機能しなかったといえよう。

(3) ラテンアメリカの国家独立における自由と平等の精神

——自由主義の精神は、なるほどスペイン領アメリカにおける抵抗への衝動を理解する上で重要ではあっても、それ自体としては、チリ、ベネズエラ、メキシコのような実体が、なぜ、感情的に受け入れられ、また政治的にうまくいくことになったのか、を説明するものではない。(アンダーソン:96)

ラテンアメリカでの国家独立は、17世紀イギリス革命、そして18世紀フランス革命による自由の精神への覚醒が、独立の推進力として影響した——この説明もアンダーソンを納得させない。これもヨーロッパ中心主義の偏狭なナショナリズム認識であり、チリやメヒコの国家独立を説明するものではないという。

たしかにこれら諸国の独立期、ナポレオンの征服などが相まって本国スペインは「ヨーロッパの二流」国家になっていた。王政スペインによる植民地支配の影響力は弱まっていた。自由の精神が植民地における国家独立へのエネルギーへと変換されやすかったことはあるだろう。「新たに独立した共同体がいずれも共和主義^{レパブリカニズム}を採用した」のはこの説明を裏付ける。

だがこれら南米大陸諸国家の「国民」となる「クリオーリョ(植民地生まれ、という意)」の独立主導層は、その領土となる地に暮らす先住民や黒人、貧困混血層の、植民地支配からの解放を求めるエネルギーが、結集されたうえでのリーダーであったどころか、まったく逆であった。むしろ憎悪されていたし、しかもそのことに恐れていたのである。

1780年代ペルーの先住民による「トゥパク・アマルの叛乱」や、「ラテンアメリカ最初の国家独立」でもあるハイチ独立を導いた1790年代のカリブでの黒人叛乱など、むしろ現地生まれの植民者たち「クリオーリョ」は、その自らが植民地支配した黒人や先住民を、暴力で支配しながらも恐れていた。

アンダーソンが「想像の共同体」に拘るのはここからである——にもかかわらず、クリオーリョたちが、黒人や先住民たちを「同胞」として、独立した国家を未来に想像したことである——「これこそ思索の糧である」（アンダーソン：97）。⁽⁶⁾

(4) クリオーリョという国民

ラテンアメリカの国家独立で国民として解放されたのは、先住民族でもなければ、黒人奴隷でもない、クリオーリョという人びとである。クリオーリョというスペイン語は新世界生まれのスペイン人のことである。アンダーソンの『想像の共同体』での意図とは異なり、本稿は20世紀を通じての現在に至る、ラテンアメリカの民族解放と国家主義について考えることなので、この語義には、少しデリケートになっておきたい。

クリオーリョ (criollo) は、辞書で訳せば crioulo (ポルトガル語)、créole (仏語)、creole (英語) —— 植民地のどの地域で何語かで、意味にブレがあるので本稿はロジックを鮮明にさせるためにも、ここでの使用を説明すべきである。

まずはいずれも「新世界生まれ」ということで単語としては同じだが、「クレオール」と「クリオーリョ」、どちらの発音をカタカナにするかで、とりわけ日本語の議論では、その意味は違って受け取られるかと思われる。前者は「クレオール文学」「クレオール語」「クレオール文化」などで耳にされたことが多いかと思う。これなら、カリブ地域やブラジルなど(米・英を含んでもいい)大陸大西洋側に多い大航海時代に連れてこられた黒人を指すことになろう。いっぽう後者は、(スベ

イン語なので) 植民地生まれのスペイン人を指す(だからフィリピンも含まれる)。差しあたってこうするとしよう。

さりとて、本稿の議論でも最終的には同じで、その共通する語源——新世界で生まれたという部分ことになるのだが、議論をわかりやすくするために、本稿ではアンダーソンの日本語版における「クレオール」は、あえて「クリオーリョ」とした。訳語は間違っていない。たんなる論述上の戦術である。

「クレオール」が新世界の黒人を指し、「クリオーリョ」が新世界のスペイン系白人を指すとひとまず議論をしておこう。前者は「先住」という根 (roots) から引き剥がされたという経路 (routes) を生きてきたマイノリティ集団であるのに対し、後者はその「クレオール」を先住民とともに暴力支配した「クリオーリョ」である。ここでいったん両語を引き剥がしておきたかったということである。

——なぜ、多数の抑圧されたスペイン語を話さない住民を抱えるこれらの植民地において、そうした住民を国民同胞と意識的に再定義するクレオールが生み出されたのか。(アンダーソン：95)

先住民を抑圧しての「クリオーリョ」の独立国家は、「クレオール」黒人を抑圧する国家でもある。

——〔議論の対象となっている諸国がそのように分裂したのは〕かなり偶然的、恣意的なもので、そのときどきに行われた〔16世紀から18世紀にかけての植民地統治の行政として行われた〕軍事的征服の空間的限界を定めたものにすぎなかった。しかし、やがてそれらの単位は、地理的、政治的、経済的要因の影響下に、しだいに確固たる実体となっていった。スペイン領アメリカ帝国の広大さ、土壌と気候のすさまじい多様性、そしてとりわけ、産業時代以前におけるコミュニケーションの途方もない困難さ、

こうした条件の下で、これらの単位は自足的性格を持つようになっていった。(アンダーソン: 97)

本稿で議論する20世紀ラテンアメリカ^{ナショナル}民族解放とは、現地生まれであるがゆえにペニンスーラ(スペインイベリア半島生まれ)から差別されたクリオーリョということだけが国家独立の梃子であった諸国の、帝国主義からの解放である。独立という願いを、自らの国家を持ちたいという想いを、ときには「自らすすんで命を捨てる」ほどまでに抱かせたのは、宗主国で出生していないということではなかった——ラテンアメリカ諸国とは、独立の時点において、この点を内在化させていた。

これを踏まえて、ラテンアメリカの「第三世界のプロジェクト」を辿ってみたい。20世紀ラテンアメリカの民族解放が、どのような位相で、どのような手段でたたかわれようとも、そのプラットフォームになぜ、国家主義が執拗に参照されてきたのかがカギである。

2. 周辺国としての近代的経済発展

アンダーソンが説明したラテンアメリカ諸国(におけるその独立過程)は、それら特徴を新大陸生まれの植民者という点におくものであった。そしてその過程を成立させる基盤が「想像の共同体」にあり、それが産業(出版)資本主義の発展とともに「新世界」ではない、ヨーロッパをはじめとする世界各地で、「はじめから意識的に達成すべき対象」となるのである。

本稿がラテンアメリカにおける20世紀の民族解放を考えるのであれば、ここから、南北アメリカにおける20世紀の帝国主義、すなわち米国によるラテンアメリカの新たな帝国主義が当然ながら問題となってくる。冒頭でプラシャドの命題をいくつかの表現に書き換えた。

これらを踏まえてのラテンアメリカの「第三世界のプロジェクト」として、まず最初に取り組んでもよいと思われるのは、従属史観とよばれるものである。「第三世界」概念成立のフレームワーク「南北問題」でいうならば、貧しいという「南」の問題は、「北」が「北」のようになれるよう援助するというのではなく、「北」が「南」の発展を制限するような世界の構造ゆえに「北」となっているという世界の見方である。

この従属史観はまず、構造学派の草分けとして知られるR・プレビッシュによって世界的に提起された⁷⁾。これを激しく批判したのが本稿「3.」の従属論である。ラテンアメリカの民族解放が、人種でも言語でも宗教でもなくとりわけ経済的な側面を多分に含むとき、この構造学派から従属論という「南」の解放思想は、抜きにはできないだろう。

(1) 構造学派の創始者プレビッシュ

アルゼンチンの経済学者プレビッシュの「プロジェクト」とは、独立国家としての国家主権はどの国も平等であるという国連の理念を足場とし、先進大国に限らない世界の国々が発展していけるような国際議論の場を勝ち取ることにあった。

アルゼンチン中央銀行の初代総裁を務め、世界各国が交易するのを観察するなかでプレビッシュは、国際貿易の準拠する原則「リカードの比較優位」が、発展を存分に見込める「中心」と、歴史的な経緯から制限的である「周辺」を、構造的に分けるものであることをみてとったのである。

リカードの比較優位の原則は、アダム・スミスと同じ「それが全体にとっての発展に有効である」という義に基づいている。そしてそのためには、世界貿易において各々の国が、自国の固有性が比較的優位に活かせる生産に専念すべきだと。その生産物を互いに交易することで、世界全体のより大きい発展が望めるという原則である。

だがプレビッシュは、これによって農業生産物

や資源といった第一次産品を世界貿易で輸出する役割を担う諸国が、工業生産物での諸国に対して、同じように発展できるどころか発展が停滞してしまう構造にあると主張した⁽⁸⁾。いわゆる「プレビッシューシinger命題」として彼を世界的に有名にした世界の見方である。

だから「第三世界」として括られた諸国が、とりわけ「第一世界」の得た経済発展をより迅速に享受できるよう、援助を乞わねばならぬという構造は、第三世界の立場からしたら喜ばしいものではない。「第一世界」だけが経済発展を獲得できるようになっている——この構造は、第三世界諸国にとって承服しがたいというのである。

工業生産は技術進歩によって、より労働集約化が進み成長が促進される。対して第一次産品の生産は、技術進歩による改善がより弱く、消費側の所得に対する弾力性も低い。すなわち給料が増えても、工業製品のように、食費にまわされる額は伸びないのだ。

それゆえにプレビッシュは、「輸入代替工業化政策」を実現させるための特惠関税の設定を、第三世界諸国が設けることの義を主張した。リカードの比較優位の原則に準ずれば、第三世界は工業製品部門を成長させるための交易条件が不利なのだが、それではいつまで経っても国内の経済力は脆弱なままである。工業生産が比較劣位というならば、まずはある程度の工業における地力を備えるまで、自国が交易において特惠関税障壁を設定することは、「北」と同じく発展を求める第三世界としては必要だというのである。

(2) プレビッシュの「第三世界のプロジェクト」

これを狙いとしたプレビッシュの戦略が、初代事務総長になることとなる国連貿易開発会議(UNCTAD)である。だがプラシャドのいうように「第三世界のプロジェクト」としてのプレビッシュのたたかいは、この会議で第三諸国が交渉して勝ち取ろうとするものにはない。会議成立そ

のものである。

この会議そのものは、先進諸国の望まないものであった。なぜか。

その根幹は、この会議が国連の意志決定手続きにおいて一国一票の票決制度を採用することにあった。国際機関となれば、原則的に構成国はどれも平等である。国連憲章でも国の「大なり小なり (large/small) にかかわらず」とあるのだが、拒否権を発動できる常任理事国があることからわかる通り、国連の意志決定はさまざまである。国際通貨基金(IMF)のように、出資額ごとを一票とするものもある。⁽⁹⁾

国連におけるプレビッシュの勝負所とは、だからこの一国一票の貿易会議が成立するか否か、そのものにある。リカードの比較優位の原則が、間違っているといっているのではないのだ。ただ、この原則で一次産品輸出役が宛てられた国は、利益のより見込める工業生産部門を成長させる条件的基盤を有していない。リカードの比較優位の原則に則って、何もかもを交易すればいいというのは、先進国にとっては都合いいが、第三世界にとっては望まない——この第三世界諸国の要求は、国連での貿易会議が一国一票を採用すれば、先進諸国との交渉力が増大する——これがプレビッシュの勝算であった。第三世界諸国の、先進諸国とのより平等な国家主権(一国一票)での国際連合へ参加が実現されれば、その先に、自由で平等な発展した第三世界諸国があることを確認したのだ。

だが実際にそうはならなかったことは、わたしたちのよく知るところである。どこでどのような計算違いがあったのだろうか。

(3) 時間的遅延という近代国家の得意技

プレビッシュの致命的な誤りは、時間的遅延に与えられた発展を受け入れたことにある。国連会議でのルール規定というプログラムの初期設定で、経済発展を納得したとき——すなわち、一国

一票の会議が成立し、特惠関税制度が承認されたその先に、ラテンアメリカの近代的発展を捉えたとき——プレビッシュの「第三世界のプロジェクト」は終わり、「第三世界のプロジェクト」はプレビッシュを乗りこえんとした未来へと先送られたのである。

これで最も助かったのは、ひとつにはやはりスペイン植民期からのクリオーリョ上流階級であった。大土地所有制度を維持できたことで、何の変更も被らなかつたからである。国内の圧倒的多数の民衆は、そのまま貧困であり続けることとなった。プレビッシュはここまで改革することを考察射程に入れない段階で、対抗の思考を止めたからだ。

ここでプレビッシュを取りあげることの意義は、彼が未着手で残してしまったこの不完全さではなく、この納得そのものを可能にした、先述の空虚なラテンアメリカ国家である。

プレビッシュがたたかいとしてやったこととは、イギリスやフランス、米国といった主権国家に、アルゼンチンやアルジェリア、サウジアラビアといった主権国家を並べようという、きわめて大きな一歩でありかつ、ただその一歩である。自由と平等への近代が国連をつくりだしたのならば、「南」の貧しい人たちの暮らす国家の主権も、平等に尊重されて然るべきだ。これがプレビッシュの勝ち取らんとした貴重な自由と正義であり、そしてこれだけのことでもある。

ブラシャドが指摘するように、「優先順位の高い目標として」国内の土地改革をプレビッシュは国連に求めたが、それは「さらなる調査と援助」「以外にはたいてい何も行われぬ」まま、要求されたことは遅延された先へと容易に送られる。

国家の内部へ食い込んだ「世界経済に対する金融資本の根本的な役割を無視するか、軽視していた」ゆえに、「地主制度の構造的な問題、国内の階級闘争、国家経済で生じた経済的余剰のより良い利用、資本主義の進行過程で労働者から強奪された剰余価値の問題などが国連の場で議題

にのぼることはほほなかつた」。 (いっぽうで自らは)「経済成長自体を目的として強調するあまり、平等な社会の実現についてはそもそも考えもしなかつた」(ブラシャド:100)とプレビッシュは「数十年経って」認めたが、ここまでもがプレビッシュの責なのかと、筆者は心情的に思わなくもない。

平等な一票をすべての国に与えよというのは、プレビッシュのプロジェクトの成果としてはきわめて控えめな見積もりだと考える。ブラシャドがプレビッシュに目を凝らしたのは、そこに、平等な一国一票を求める国の方が^は多いのだという、第三世界の同盟そのものが^は仄めかした、先進国家御用達のこの先送りのカラクリへを失効せんとする力をみるからである。この点の方がずっと重たいと筆者も強く思う。

3. 冷戦期のチリにおける民族／国家解放—アジェンデ政権下での従属論

——チリにおける人民連合の勝利 [1970年] は、ラテンアメリカにたいする帝国主義の新しい政策を解明するという、われわれの責任をいっそう重大にした。[中略] 1966年われわれが到着して以来、サンチアゴ=デ=チレは、ラテンアメリカに生じた変化によってであれ、チリで生じつつあった政治的変化によってであれ、知識人たちの一大センターへと変貌していった。[中略] 人民連合政権の成立とともに真の知的爆発がおり、それが新しい出版物やほうだいな出版部数、そして無数のセミナー・講演会・集会となってあらわれた。(ドスサントス:8-9)

従属論は、プレビッシュの構造学派に強い不満を感じ、それをのりこえんと掲げられたものであった。国連貿易開発会議におけるラテンアメリカ解放の交渉を前項ように納得して終わらせたプ

レビッシュが、長らく（1948-1962年）国連ラテンアメリカ経済委員会の（初代）事務局長を務めていたことも影響したかもしれない。委員会の事務局はサンチアゴ＝デ＝チレにあった。

その創始者といえようA・G・フランクは、先述のレビッシュを「究極の民族主義ブルジョワジーの従属理論」と名付け、階級闘争を結論に置く自らの論を「新従属論」としている。⁽¹⁰⁾

(1) 帝国主義に踏み潰される民主主義：アジェンデ

従属論は、キューバ革命そしてベトナム戦争に端を発し、そしてチェ・ゲバラの「第二の、第三のベトナムを」という武装闘争の呼びかけに、第三世界の反米帝国主義武装闘争として増幅したものだ。

そしてこの従属論は、チリのアジェンデ政権をめぐる米国の内政干渉にリアルタイムで示した反応でもあることを、顧慮に入れる必要はあろう。ラテンアメリカの革新的政権としては史上初で最後だろう——マルクス主義を自認した大統領候補が社会主義政権を掲げながら、長らく非合法下にあったチリ共産党⁽¹¹⁾や最後の国民投票ではキリスト教民主党までもを取り込み、僅差にて勝利したという——歴史上はじめての議会制民主主義の手続きに徹底した政権の樹立であった。従属論はこのなかで生まれた。たんなる「左翼の過激な論争」で終始したならば、本稿で取りあげはしない。

そして政権樹立後の運命もまた、この「人民のドラマ」をいっそう悲劇的にするものであった。

——1973年9月の軍事クーデターによって、われわれが進めてきた現代資本主義研究は突然うち切られることになった。長年にわたる研究活動が意味する多大の努力にもかかわらず、それらが水泡に帰したときにも通痒を感じなかった。われわれの第二の祖国となったチリ人民のドラマがあまりにも偉大であったので、どんな

個人的な問題も、たとえ研究のように集团的意義をもつものでさえ、ささいなことがらになってしまったし、現にそうなのである。われわれが収集した資料も、〔中略〕同志たちが寄贈してくれた新資料も、おびただしい流血のうちに消失してしまった。（ドスサントス：9）

本稿冒頭で触れたように、チリ人民による民主主義構築への民主主義的なたたかいで勝ち取られたものが、軍部クーデターによって一日で「水泡に帰して」も、「嵐にざわめく民衆の木」⁽¹²⁾は、内戦へ至ることなく民主主義手続きを堅持した。

これらすべての過程において、米国ニクソン政権はあからさまな内政干渉を加えた。

最低このことを断ったうえで、従属論の過激な武装闘争路線を、時代の制限において免罪するのではなく、その時代が析出した理論構造を批判的に検討したい。国家をこえた階級闘争が、なぜやはり国家主義を、反帝国主義・反植民主義の力を孕ませる準拠枠にしたのか。その射程の限界を見定めたい。

(2) フランクによる（新）従属学派の誕生

——ナショナリズムはマルクス主義理論にとって厄介な変則であり続けてきたのであり、まさにその故に、正面から対決されることなく無視されることのほうが多かったのだと。さもなくば、マルクスが、1848年のあの記念碑的定式化、「いづれの国のプロレタリアートも、当然、まずそれ自身のブルジョワジーをかたづけなければならない」において、この決定的に重要な代名詞が何を指示しているのかを明示せず済ませてしまったことを、どう説明できようか。〔中略〕なぜ、ブルジョワジー——それは生産関係の観点から定義される限り、世界階級である——のこうした《国民的——訳者）分割が理論的意義を持つのか。（アンダーソン：21、傍点はアンダーソン）

社会主義革命を押し並べて結論におく従属論は、当時の国際政治経済学の分野において活発な議論を引き起こすことになった。とりわけ従属論は、マルクス主義——とりわけマルクス・レーニン主義の「伝統的」マルクス主義——とのあいだで、マルクスの非西欧資本主義に関する議論をめぐって激しい論争を展開したが、従属論の論じるマルクス主義が、資本主義に関していかにほどにマルクスに忠実だったのかは、ここでは関心外である。

ブラシャドがゲバラのように命を犠牲にせねばならない連帯なのかと嘆いた1966年のハバナにおける第1回アジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民連帯会議における、「平和共存路線の追求と国連機関の構築を望む」のではない、「即座に武装闘争に移行し、小規模の革命的暴力やテロリズムの行使、あるいは戦闘を通して帝国主義に立ち向かうことを訴える」（ブラシャド：137）戦略——この戦略に従属論は軌を一にするのだが、本稿ではその軌を一にした情況の力を捉えたい。従属論が結局のところ何をしようとし、どうしたのかである。

ここでは、フランクの従属論に焦点をあてた。議論を限定する意図からではない。フランクの論を国内分析へと敷衍したS・アミンや、新たな収奪の形態としての多国籍企業の分析をおこなったドスサントスといった、他の論客の理論との構造的相違とは、つまるところ拡張した世界資本主義システムのどの部分を記述したかの相違だけであり、従属関係として捉える構造は変わらないからである。⁽¹³⁾

フランクが特に批判を集中させたのは、W・W・ロストウであった。冷戦期、ソ連が自国の社会主義を資本主義の優位におく説明に対して、米国政府が御用学者としたロストウは、「テイク・オフ」概念で有名な『経済成長の諸段階』（1960）を発表する。ここで鮮明になった単線史的な経済発展の段階説は米国や西欧の「第一世界」が「第三世界」諸国へ介入し、自陣に囲い込むための大義となっていた。

フランクの従属論は、この大義すべてをまったくこの通り逆の意味に反転した。つまりは、「伝播は近代化論が想定するのとは本質的に正反対の影響を第三世界に及ぼす」⁽¹⁴⁾ ことだと言い換えたのだ。

(3) フランクの従属論への批判

フランクの従属論に対する批判とは、フランクが、収奪の関係のみで構成されるピラミッド構造を設定することで、国際的な経済秩序を過度にシンプル化させた、というものである。つまり、第三世界の貧しい国（衛星 satellite）は、ピラミッドの上位にいる先進諸国（中枢 metropolitan）から近代的発展の恩恵もたらされるのではなく、この構造にしかない以上、中枢からの収奪はつづくことになってしまう。だから低開発からは抜けれられない、と。

さらにフランクは、この従属関係を国家間に限っていない。先進諸国の都市部「中枢」は農村部「衛星」を従属させ、第三世界諸国の都市部もまた「中枢」として、その農村部を「衛星」として従属させてしまった——フランクへの批判者は、それほど世界の従属構造は単純なものではないという。

こうした批判でもっとも有名なのが「フランク＝ラクラウ論争」となったE・ラクラウの批判である。フランクの資本主義分析は、こうした「中枢－衛星」の交換関係しかみていない。マルクスの資本主義分析は、生産関係こそに基づいているはずだ。フランクはマルクスの資本論を誤読している、という批判である。

だがこの批判は、構造学派プレビッシュが自らに対しておこなった批判とロジックは同じである。異なるのはそのまま国内もフランクが収奪の交換関係で説明しただけである。

プレビッシュは、国内の大土地所有制度を議論に入れていなかったと自己批判していた。ラクラウの批判とは、フランクにこれをやれということ

である。第三世界がいつこうに発展できないのは、たしかに先進諸国が貿易や多国籍企業の活動を通じて余剰を本国へ移転しているからだろう。だがその根本には、これら貧しい国々が国内において、資本主義的な生産様式でない、封建制あるいは貢納制の生産様式が拭い切れておらず資本主義経済が十全に機能していない。このことこそが、国際的に先進諸国との関係において従属的立場に甘んじてきたより根底の問題とされるべき構造なのではないか——これがラクラウの言い分である。いずれもが、国内に残滓する植民地期の王政に起因する大土地所有制度が、ラテンアメリカ諸国においていまだに当該被従属国の経済発展阻害要因として影響しているのではないのか、この点を議論しなくてはならないのではないのか——やるべきだと設定された作業は同じである。

(4) 従属論における国内分析

もちろん従属論の論客が、誰も国内の生産様式を分析しなかったことはない。代表的な論客と目されるアミンの従属論はまさに、ラクラウのフランク批判に対応したかのように、もっぱら従属国の国内生産様式に分析の焦点をおくものである。

アミンは、マルクス主義者の立場からとしてフランクの従属論をさらに精緻化した。フランクが交換関係にもっぱら固執したことに対して、アミンはその国の社会構成体——すなわち生産様式の考察から従属形態の説明を試みた。

中心では、資本主義的生産様式が他の非資本主義的生産様式を解体して塗り替えていくのに対して、周辺では資本主義的生産様式が外国市場に依存しているがゆえに、国内へのそうした作用を及ぼさず、したがって非接合／脱臼 (disarticulation) した状態のままとなる。これによってつねに後者から前者へと富は収奪され、したがって中心に対する従属の形態を取る、というのである。

すなわちアミンによれば、さまざまな生産様式か

らなる社会構成体が、その国が「中心」か「周辺」かによって従属的か被従属的かが規定されるのだ。だがこのアミンの議論の核心への説明が、トートロジーなのが問題なのではない。アミンの議論が、詰まるところトートロジーでしかないことが問題なのだ。

議論が稚拙だというのが筆者のいいたいことではないのだ。トートロジーであるがゆえに、究極的に徹底した実践として、ボル・ポトの虐殺が位置づくことである。

周辺におけるいかなる社会的関係を対象に議論しようとも、それが従属でないとするのが民族ブルジョワジーだと断罪されて切って捨てられるならば、従属からの解放を可能にするのは、外部諸国からのいっさいの断絶と、国内のあらゆる貿易や開発援助や投資の拒絶に留まらず、国内におけるいっさいの近代資本主義なるものの排除しか選択肢はあり得ない。従属から解放された世界としてあり得るのはただ一意、「外国からの投資と観光旅行を禁止し、貨幣を廃止し」「自給自足的な農業経済を完全に実行する」国内で自己完結した国のみがネットワークを結んでいる——この世界である。

アミンを端的とし、従属論を展開する行き先は、カンボジアのボル・ポト政権を支持するしかないのである。そしてさらに重要なのは、その逆の関係である。ボル・ポト政権はこのアミンの従属論を下敷きにカンボジアの被従属からの解放を目指した。政権幹部のキュー・サムファンは、仏ソルボンヌ大学に提出した博士論文において、アミンの論文を参照したのである。⁽¹⁵⁾

ボル・ポト政権の実践は、中ソ対立という第二世界における政治力学における中国からの支援で説明できるものではない。さらに、政権の異常な自給自足農業への容赦なき追求は、農本主義の過激化として収まるものでもない。ラテンアメリカ発の従属論という、米国帝国主義に対する第三世界ラテンアメリカの反応の共鳴でもあるのだ。

筆者は従属論の絶対的限界を、このトートロ

ジーそのものにみいだす必要があると考える。周辺国の近代を、従属における反帝国主義という反作用にしか読まなかったという限界である。

(5) 従属論の失効

ウォーラーステインの世界システム論は、世界的に有名になったときは「従属論の亜種」と呼ばれたこともある。だが、こんにち脱成長の議論ですら世界システム論は援用され続けるが、従属論は驚くほど見向きもされていない。冷戦構造崩壊による「南北問題」が議論で使われなくなるのとその背景は同じである。地政学的に帝国主義による収奪を捉えることが必ずしも有効とは言えなくなったからだ。

この有効性の瓦解は、端的には新興工業経済地域 (NIES) の台頭であった。「南北問題」を「南南問題」と捉えたところで、問題なのはグローバル資本の脱領土化なのだから流通するはずはない。ラテンアメリカのその後を辿っても、BRICsのブラジルや、メヒコの成長、あるいはメルコスール (南米南部共同市場) など、マクロな経済的動向で注目されるのは、いずれも「南北問題」をむしろ古めかしくするものである。環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) や北米自由貿易協定 (NAFTA) から米国が手を引いたことは、新自由主義のグローバル資本主義のもとで生じる諸矛盾は、「南南問題」というように「南北問題」を読み替えることでは到底説明できるものではない。

だがこの文脈で従属論を精算することが、本稿で言及した眼目ではない。歴史の流れがもたらした外因による失効として、現在から見積もるからだ。

肝心なのは従属論の失効を、論に内在する理論的限界における内破として読むことである。次項では、メヒコの1994年サパティスタ民族解放軍の武装蜂起が、20世紀ラテンアメリカの民族解放との関係を一切断つと主張したなかに、この従属論の理論的限界を捉えてみたい。

4. グローバル資本主義への基本的 人権の要求

(1) 北を向くメヒコ政府への背後からの声

——来る2000年には、メヒコは第一世界の仲間入りをします。(サリナス大統領)

1994年の元旦。メヒコで最も貧しい、グアテマラと国境を接する南部チアパス州で「サパティスタ民族解放軍 (以下、EZLN: Ejército Zapatista de Liberación Nacional)」と名乗る武装集団が蜂起した。

この日はメヒコが、米国とカナダとの関税障壁を設けない、巨大な競争市場の経済圏に入るといふ、新自由主義の象徴ともいえよう北米自由貿易協定 (以下、NAFTA: North American Free Trade Agreement) が発効される日だった。これはメヒコにとって、第三世界ではなく「北」の国家、すなわち、「南」のラテンアメリカ諸国に開発援助をする国家になることを意味していた。

とりわけ1929年からの一党与党体制の制度的革命党 (PRI)⁽¹⁶⁾ は、1988年からのサリナス政権 (NAFTAを調印した政権である) が新自由主義路線を押し進めるなか、先住民の共有地 (エヒード) への使用権を保障するメヒコ憲法第27条を改訂し、特定の個人へ売却できる、すなわち近代法での私的所有権を認める土地へと変換していた。そして法人所有の場合には、その上限規模は遙かに高く設定されていた。すなわち、国内農業への外国他国製企業の参入を容易にしていたのである。

——この日に蜂起することを決めたのは、それが北米自由貿易協定発効の日であり、カルロス・サリナス政権に置き去りにされた先住民の死亡宣告であるからだ。(副司令官マルコス、EZLN: 328)

だから NAFTA 発効の初日の EZLN の武装蜂起

は、政府にとってもっとも好ましくない出来事である。米国のような土地をめぐる先住民問題の「解決」ができていないことを示すことになるからである。

政府は、蜂起したEZLNに対して、圧倒的に上回る数の鎮圧軍を投入した。旧式の銃で蜂起するEZLNに対し、国軍は最新の武装ヘリや特殊部隊を送り込んだ。数百の戦死者は、もっぱらEZLN側にでている。

戦闘は二日間で終わったが、EZLNが壊滅されたのではない。蜂起と同時に、EZLNのスポークスマン「マルコス副司令官」は、国内の各種メディアはもとよりインターネットを通じて、全世界へと武装蜂起の背景・理由・主張を詳細に説明していた。次にあるのはそのなかの数行である。(EZLN: 59)

——われわれの戦いは、憲法が定めている権利の行使であり、正義と平等を旗印とする戦いである。

——われわれはメヒコ憲法に依拠し、その39条を適用することにした。そこには次のように記されている。

「民族の主権〔national sovereignty〕は、本質においても起源においても、人民の手に委ねられている。すべての公権力は、人民に由来し、人民のよりよき生活のために制度化されている。人民はいかなる時も政府の形態を変更し修正する譲渡不能の権利を保有している。」

国内外で、このEZLNのメッセージに共感した多くの人びとが、国内での政府諸機関へ、あるいは諸外国の在駐メキシコ大使館へ、抗議の電話やファックス、メールを送った。たった数日でEZLNは、この戦闘を、新生「北米メヒコ」へのテロ攻撃ではなく、政府軍による無差別な圧倒的マイノリティ殺戮だという認識へと、国際世論を導いたのである。だから政府は攻撃中止を命令した。EZLNは武装を解除して、次の段階のたたか

いへと、もときた山の密林へと帰っていった。

政府は世界世論をなんとかして、EZLNがテロ集団であるという見解に導きたい。過激な反政府思想を持ち、好戦的で、民間人だろうが無差別に攻撃する、撲滅が現代社会の課題であるテロ集団へとEZLNを規定しようとする。武装闘争は情報戦へと局面を移した。

(2) 国内外で共感されるEZLNの発信するメッセージ

軍事力の差は比較にもならない。EZLNへ特殊部隊が行動を起こせないのは、途切れることなく発信される彼ら彼女らの言葉の力である。EZLNへの共感、これまでの20世紀ラテンアメリカ民族解放闘争と異なる、新しいたたかいだと評価され、それは鎮まるどころか増幅した。理由はいくつもある。

まずは情報発信のやり方である。『La Jornada』というメヒコの全国紙でのコラムの連載や、インターネットの積極的な使用など、新旧様々なメディアを駆使して、さまざまなメッセージを発信した⁽¹⁷⁾。全国紙の読者投稿欄にはファンレターが寄せられ、EZLNはそれに応えた。

これらメッセージにおけるウィットやユーモアに富んだ表現や文体にも、多くの人は斬新性革新性を感じ、共感を沸き起こらせた。メヒコの世界的詩人オクタビオ・パスは、最初はEZLNの武装蜂起に反対していたものの、「そのレトリックと疑いない演劇の才能で」「世論の戦いを勝ち取った」と評するようになった。(モンシパイス: 331)

だがもちろん、EZLNが新しい民族解放運動だと共感が得られるのは、こうしたままではない現代風のメッセージ発信の仕方や、政治的というより詩的に近い美しい文体だけではない。メッセージのテーマも多様である。蜂起に至るチアパスの具体的な諸事実の説明もあれば、新自由主義における民主主義のあり方といった理論的なものもある。いずれに言及しようとも、そこにはこれ

までの20世紀ラテンアメリカの民族解放にはない、さまざまな世界の人たちに共感をわき起こさせる見解が鮮明に込められている。

(3) EZLN 武装蜂起の準備期間

EZLNが武装蜂起に至ったことへの説明から言及してみたい。EZLNが武装蜂起にいたる文脈が武力叛乱への準備ではなく、対話交渉の失敗の連続であったことが強調されている。

1983年から「地下の民＝見えない民」としての準備期間があったということで、幾ばくかの参考資料を公表している。そこには、「飢餓や治療可能な病気で生命を落とし、教育を受けられず、読み書きができず、必要な知識をもてない状態に置かれ続けた〔中略〕けっして正義ではない」(EZLN: 60) 経験が繰り返されている。

同じチアパス州で、古代マヤの「パレンケ遺跡」で有名なパレンケに、「シニッチ (Xi'Nich: 蟻の意の先住民言語)」という先住民共同体の連合組織がある。地元選挙の不正に抗議の座り込みなどをした抗議者の地元行政の強制収監の撤回を求め、1992年、首都まで徒歩で約600名が「シニッチの行進」をおこなった。

——先住民の行進だ。そう。メヒコ市まで。そう、徒歩だ。どれくらいの距離？1106キロ。成果は？要求を聞いてもらえたの？そう、聴いただけ。(EZLN: 42)

組織化をはじめて以降、約10年におよぶ交渉期間において、相手であったメヒコ政府と合意に至った約束は、なにひとつ行動に移されなかった。そして政府のNAFTA締結は、もうこれ以上、国家との交渉では自らの民族解放が実現不可能となる不可逆な行為である。死ぬか武装蜂起するか。これしか選択肢が残されていないことが説得力をもって説明された。

(4) EZLN の武装蜂起は戦争である

——われわれは一度たりとも、赤十字の印を携行した人員および車両に対して攻撃を加えるといった方法をとったことはなく、また、われわれは赤十字の車両と人員にくわえられた損害を引き起こしうる武器を所有していない。(EZLN: 73)

——〔報道車両が攻撃されたというニュースにおいて〕わが、サパティスタ軍は、今回の戦闘が始まって以来、この襲撃のあった時点で軍事展開したことは一度もない。〔中略〕〔この襲撃があった地域一帯で〕作戦展開したことも一度もない。(EZLN: 73)

とにかくEZLNをテロ集団だと規定し、人類の課題として国軍の発動にこぎつけたい政府側に対して、EZLNはこのように回答する。ここにも「そのような高度な武器は持っていない」などというユーモアな表現が用いられているが、重要なのはこのユーモアの部分での、端的な「やったのは政府軍だ」という実証がいかなる議論の場に提出されているかということである。すなわち、EZLNがやっている戦争は、つねにジュネーブ条約を遵守した戦争であることの強調である。

EZLNは政府の提示した恩赦を拒否した。なぜ許しを乞わねばならぬのかと。代わって要求したのは、これが戦争であり⁽¹⁸⁾ 交戦相手であると認めることである。ここで重要なのは、一方で対話交渉をつねに求めるEZLNと矛盾した関係において考えることではなく、戦時国際法のもとでの議論である。

(5) 掲げられる国旗

EZLNが世界とオフラインの対話をはじめるべく、今度は武器など持たずに再び山を降り、サン・クリストバル・デ・ラス・カサスでプレスの前に（目出し帽を被ったまま）介したときである。煌々とたかれたライトに照らされ、長テーブ



写真：1994年2月、和平交渉の初日にて、メヒコ国旗をプレスに向けて広げるマルコス副司令官。
中井良則撮影の写真（EZLN: 357）を筆者がトリミングした。

ルに着席した彼ら彼女らの中程に、副司令官マルコスは座っていた。話がはじまろうとする静寂のなか、マルコスは床に置いた黒いポストンバッグから、綺麗で大きなメヒコの国旗を取りだし、それをいっぱい広げた。そして落ち着いて静かに語りはじめた。

——この旗はメヒコの旗であり、私たちの旗です。この旗の下で、権力者たちに無視され、軽んぜられた国の一部分が、生き、そして死んだのです。他のメヒコ人たち——それはあなたたちのことです——が振り回すこの旗の下で、私たちの死が精算されてきたのです。

〔中略〕私たちサバティスタ民族解放軍は、この年の最初の日に来たときと同じ希望を持って、今日ここに来ました。権力が欲しいという希望でもなければ、ほんの一握りの人びとの利益を叶えるという希望でもありません。正義と尊厳と民主主義と自由を伴った平和への希望です。

“El CCRI en voz de Marcos”, *La Jornada*,
1994年2月23日（EZLN: 196-197）

これはきわめて印象深いことである。革命成就の際によくある、そこに掲げられた国旗が引きずりおろされたり、焼かれたり、あるいは革命軍の旗が新たに掲げられるのとは異なり、EZLNはこの時、首都メキシコシティ中央のソカロ広場で高々と靡く大きな国旗と同じ国旗を広げてみせたのだ。

EZLNの武装蜂起は、政権奪取や分離独立のための反政府革命闘争ではない。では何の戦争なのか。

(6) 20世紀ラテンアメリカ民族解放闘争との決別

——他国の革命運動や外国政府による援助や指導をいっさい受けていない。グアテマラ人がわれわれの隊列に参加しており、隣国で訓練を受けたというニュースは、われわれの大義を歪めるために連邦政府がでっちあげた話である。（EZLN: 79）

EZLNをおもに構成する先住民はマヤ系先住民であり、マヤ系先住民はグアテマラ内戦（1960-

1996年) 下での暴力や拷問による虐殺の対象とされてきた。この引用で言及されている「グアテマラ人」とは、とりわけ1970年代後半から先住民村落を基盤にたたかっていたゲリラである。

さらにEZLNがたたかうチアパス州は、スペインからの独立以降もおよそ100年に渡ってグアテマラ(中米連邦)かメヒコのどちらに属するべきか揺れていた。いまでも国境は地図上では山岳地帯に引かれたただの直線で、事実グアテマラ北西部では地元住民は好き勝手に国境を出入りできる。ほとんど歴史的には、グアテマラ先住民と国境以外に分け隔てるものはない。

そんなグアテマラのマヤ系先住民がおかれている不正義な状況下で戦うグアテマラ左翼革命軍とは、違うどころか一切無関係だと強調する。なぜか。

——〔武装蜂起の元旦から4日が経った、武装解除して密林に戻ったときには、EZLNの〕論述からマルクス主義やカストロ主義、毛沢東主義を彷彿させる言葉は消え、救世主的トーンはやわらぎ、1月1日にはほとんど話に出なかったこと、すなわち復権、それも階級の、ではなくサパティスタ軍を特徴づけている民族の復権を主張した。⁽¹⁹⁾

EZLNが武装蜂起して、政府軍の武力攻撃に晒されていたころ、メヒコでは有名な、作家であり批評家であるモンシバイスはこのように述べている。EZLNはメッセージにてマルクス主義やカストロ主義、毛沢東主義を彷彿させる言葉を使っていたのだ。このことは、EZLNがその後、世界的な共感を得て「新しい民族解放闘争だ」と評価された話題となるころには、管見ながら筆者は言及されたのをみたことがない。なぜだろうか。筆者にはこのことこそがきわめて示唆に富むように思われるのだが。

ここにはEZLNのたたかいへの捉え方の違いがあるように思われる。このことを考えよう。

(7) EZLNの新しさは戦略なのか？

目下のEZLNのたたかいの論点への、世界的なメディアが評価するための取捨選択には、あるひとつの共有されているように思われる視座がある。EZLNのこうした振る舞いが、新たな現代社会の諸問題、新自由主義のグローバリゼーションを鋭く眼差し——したがってこれは押し並べて全世界のわたしたちが共有する眼差しとなる——、もっともそのグローバル資本の支配に従属することで弊害を被るラテンアメリカの先住民民族が見抜いた、たたかいは始めるにあたってのプログラムにおける洗練された初期設定として称える視座である。だが筆者には、この視座は同時に、20世紀ラテンアメリカの民族解放どころか、「新世界」で従属してきた者たちの、自由と正義を求めたたたかいの残した唯一の教訓を、時代の遺物として切り離すことのように思われる。

武装蜂起するにいたる文脈含め、EZLNの立ち居振る舞いとは、闘い(pelear)ではないだろうか。全世界が論理的にも倫理規範的にも容易に納得できるような、大きなスケールでの俯瞰図を睨みつつ、練って引かれた行軍の戦略チャートに基づいた戦い(luchar)⁽²⁰⁾ではないと思われる。

——サパティスタの「編集方針」は、「今すぐ、さもなければ永久に駄目だろう」というスローガンを堅持する。戦争や孤立という状況にわれわれがおかれている以上、われわれは言うべきことを「計算」しないし、すべてを一気に「吐き出そう」とする。…これが最後の言葉になるかもしれないからである。〔中略〕われわれは嘘をつく余裕がない。戦争という危うい刃の上で生きていると、人は無意識の行動をとるようになる。嘘をつくには最低限の策略を練らなければならないということにわれわれは気づいた。⁽²¹⁾

EZLNの声や文章は、徹底した鳥瞰ではなく虫瞰で発せられたものであるはずだ。この視線で見渡

された、同志だけが「不朽の自由作戦」と後に呼ばれるような大義のもと、圧倒的に殺されていく闘いのなかで、次に死ぬことを知った者たちが行き着いたところ——ここでEZLNという民族解放の主体が、従属国国民でもなければ、被抑圧労働者階級でもなく、先住民であることに焦点が結ばれたことこそが、このEZLNの主張が全世界に透き通るための「浸透力」であったように思われる。

それは、「第三世界」としては格段に長い年月を被従属独立国家として藻掻いた、ラテンアメリカ国家に固有な近代史を、より根底から問う議論へわたしたちを誘う。すなわち本稿がプレビッシュやフランクで辿ったように、ヨーロッパ市民革命以降のラテンアメリカの民族解放が、独立以降一貫して、国内での先住民や黒人への支配を問わないことを力の担保としてきた国民主義であったことへの焦点化である。

「正義と土地と自由」を掲げた「メキシコ独立運動」エミリアーノ・サパタの名を冠しながらもしかし、サパティスタ民族解放軍は、発信するメッセージをことごとく「自由と正義と民主主義」で閉じる。先住民の武装蜂起だと焦点を移すとともに、「土地」を外し「民主主義」を入れることにより、EZLNはたたかいを、新大陸の先住民という根源（root）の議論に、黒人や先住民、宗教的規範によって抑圧されてきた女性といった、ラテンアメリカの近代史という経路（routes）を交錯させるのだ。

EZLNが解放主体として先住民を強調することのパワーは、メヒコ国内における先住民抑圧をめぐる議論から、「新世界」に成立した国家をめぐる議論へとメッセージの受け手を移させたのである。

おわりに

アントニオ・ネグリとマイケル・ハートは『帝国』で、マルコムXのたたかいに関して次のように述べた。

——1960年代の初めに、バンドン会議と当時現出しつつあったアフリカおよびラテン・アメリカの民族解放闘争によって桁外れの弾みがついたあと、マルコムXは、アフリカ系アメリカ人による闘争が掲げる要求の焦点を「公民権」から「人権」へと向け直すことによって、アピールをめぐる公開討論の場を合衆国議会から国連総会へと修辭的に移動させたのだった。〔中略〕ここではネーションの概念が、ヘゲモニー的な「外的」権力からの分離という防衛的な立場を形作ると同時に、統一的な共同体が有する自律的権力、人民の力を表しているのである。（ネグリ、ハート：147-148）

こんにち、グローバル資本主義への対抗に、ローカルがとにかく掲げられる。すなわち、国家や行政を動かすのでなくとも、ローカルな地域コミュニティからはじめられる運動があることを強調するのがこの修辭なのだが、たしかにこれは十分に賛同できる。

だがここで問題なのは、「グローバル」「ローカル」という領土のレトリックに回収されることの喪失である。EZLN（1994）の「編訳者あとがき」で太田昌国は、EZLNの起こした波紋について次のように述べる。

——貿易資金の交換だった外国為替取引が、多国籍企業、大金融機関、資産運用を請け負う投資会社・ヘッジファンドなどの投資の手段と化していることが、現代資本主義の犯罪的病のひとつの表れと言えようが、この「文明社会」を揺るがし、慌てふためかせている〔後略〕（太田昌国、EZLN：464）

考えなければならないのは、脱領土化したグローバル資本主義への対抗言説である。液晶モニターで為替チャートを睨みながらZOOMで会議する投資家に、世界地図を広げて戦略会議しようという姿勢で、どこまでクリティカルなパンチが

出せるのか。

20世紀ラテンアメリカの民族解放という「第三世界のプロジェクト」は、このようにEZLNに受け継がれた。わたしたちも、脱領土化した資本主義を生きていく以上、「第三世界のプロジェクト」を、早急にこれからの生きるための知恵と工夫の宝庫として、あらたに受け継ぐ必要があると考える。

参考文献

ベネディクト・アンダーソン、2006[1983]年『定本 想像の共同体』（白石隆・白石さや訳、書籍工房早山、2007年）Anderson, Benedict. *Imagined Communities; Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, 1991 Revised and Expanded edition, London; New York: Verso.

EZLN（サバティスタ民族解放軍）『もう、たくさんだ！』、太田昌国・小林致広編訳、現代企画室、1994年

ドスサントス、1978年『帝国主義と従属』（青木芳夫（他）訳、柘植書房、1983年）Dos Santos, Thetotnio. *Imperialismo y dependencia*, Barcelona: Carmen Balcells Agencia Literaria.

アントニオ・ネグリ、マイケル・ハート、2000年『〈帝国〉』（水島一憲（他）訳、以文社、2003年）Negri, Antonio and Michael Hardt. 2000. *EMPIRE*, Cambridge: Harvard University Press.

ヴィジャイ・ブラシャド、2007年『褐色の世界史——第三世界とはなにか』（栗飯原文子訳、水声社、2013年）Prashad, Vijay. *The Darker Nations; A People's History of the Third World*, New York: The New York Press.

モフセン・マフマルバフ、2001年3月1日『アフガニスタンの仏像は破壊されたのではない 恥辱のあまり崩れ落ちたのだ』（武井みゆき・渡部良子訳、現代企画室、2001年）Makhmalbaf, Mohsen. 2001. *The Buddha was not Demolished in Aftanistan; It Collapsed out of Shame*, March 1st, 2001, <https://makhmalbaf.com/?q=article/text-book-buddha-was-not-demolished-afghanistan-it-collapsed-out-shame> (2021年12月19日最終確認)

ピーター・リムケコ、ブルース・マクファーレン、1983年『周辺資本主義論争——従属論以後』若森章孝・岡田光正訳、柘植書房、1987年）Limqueco, Peter and Bruce McFarlane. 1983. *Neo-Marxist Theories of Development*, New York: St. Martin's Press.

註

(1) 本稿における傍点強調は、本文引用文かかわらず注釈ない場合はすべて中田による。

(2) 訳文は、ノーム・チョムスキー、『秘密と嘘と民主主義』（成甲書房、2004年、250頁）より。

(3) 柄谷行人『「褐色の世界史」書評 プロジェクトの出現と崩壊追う』『好書好日』朝日新聞、2013年6月9日（<https://book.asahi.com/article/11630845>、2021年12月17日最終確認）

(4) 本稿で「ラテンアメリカ」として意識されているのは、アメリカ大陸の旧スペイン植民地であった諸国家、さらに黒人ではなく先住民が、より国家統合での他者とされてきた——これらが航海時代からの西半球の果てであることに留意されたい——諸国である。詳しくは『想像の共同体』にある通りである。

『褐色の世界史』で取りあげられたラテンアメリカは、キューバ（カストロとゲバラ）、あるいはアルゼンチン・国連（プレビッシュ）であって、アンダーソン『想像の共同体』がもっとも意識する新世界旧スペイン統治下でのヌエバ・エスパーニャ副王領（メキシコを中心とする）やペルー副王領（ペルーを中心とする）——これはコーヒーやサトウキビのプランテーション農業よりもまずもって鉱物を豊富に産出した——とは異なる。この地政学的な歴史の違いは、ブラシャドの読みと本稿の読みとの焦点の微妙なズレを捉えるには重要ではあるが、議論が20世紀ではないので、本稿では立ち入らなかった。

(5) しばしばラテンアメリカ諸国の国民を、クリオーリョ *criollo*ではなくメスティーン (*mestizo* 白人と先住民の)「混血」と表すことがある。『褐色の世界史』とはこのことを言っている。とりわけ、メヒコ南部や中米グアテマラ、ペルーやボリビアではよりうまく説明する概念かもしれない。

だが本稿議論の趣旨に照らしあわせれば、むしろ血統という属人主義より、「現地生まれ」という属地主義の概念を用いた方が適切だと考えた。現代日本社会に暮らす日系ブラジル人を、日本の血を引いた日本人とみるか、遠い国で育ったブラジル人とみるかの違いが、ここにはある。

(6) アンダーソンが議論で意識したのが大陸スペイン領の諸国家独立であるのだが、このなかでアンダーソンが対象にしたのが「18カ国」であることには説明を加えておきたい。まずこの18という数字は、旧スペイン領のことである。したがってブラジルは含まれておらず、アンダーソンは増補版において、注にてその独立過程の固有性を言及するに留まっている。また、キューバとドミニカ共和国は、ほとんど説明されていない。いっぽう、「アメリカ合衆国」が対照項として慎重に議論されている（アンダーソン：106-111）。

日本語訳で「合州国」ではなく「合衆国」となっている

ことに、アンダーソンの「想像の共同体」をめぐる論点が（南米大陸イスペインアメリカ諸国家独立過程とは対照のものとして）端的に込められている。現在でも米国人が「われわれアメリカ人」と自称するように（アンダーソン：109）、米国は諸国家に分裂せず、「汎」としての「合州国」でもなく、「合衆国」と表記されることそのものに、「想像の共同体」が実体として感情的にも政治的にも受け入れられるようになったのが含意されている。

本稿のアンダーソンの援用は、ひとえに考察対象とした国家が、侵略者たちの近代国民国家であったという一点のためである。したがって、このアメリカ合衆国国家形成や、当時の出版資本主義によるナショナリズムの「海賊版」が新世界を越えてアジアなど他大陸へ広まったとする展開に関しては、本稿は射程に収めていない。

- (7) もうひとり、時を同じくしてこの史観をセンセーショナルに国連で提起したシンガー（Singer, Hans Wolfgang）がいるが、ここではプレビッシュにだけ言及した。
- (8) シンガーとの連名によって、以降、世界経済史における「中心＝周辺」のいわゆる「従属史観」として広く検討されることになるこの命題は、プレビッシュに関しては、1949年に「ラテンアメリカの経済発展とその諸問題 El desarrollo económico de la América Latina y algunos de sus principales problemas」と題して国連ラテンアメリカ経済委員会（ECLA）の年次報告書『ラテンアメリカ経済研究1948年版』に掲載された論文で発表された。「輸入代替工業化政策」が無効視された現在からではないこの論文の検討としては、谷洋之「プレビッシュ「ラテンアメリカ経済発展とその主要問題」の再検討」『上智大学外国語学部紀要』、No. 33、1998年、135-155頁、を参照のこと。
- (9) 国際交易の血流を金ではなく米ドルに置きかえようというので、1944年の「ブレトン・ウッズ協定」を受けてその翌年、このIMFは創設された。IMFでの決議において参加国は、出資額毎に一票をもつ。たくさん出資している国はそれだけたくさん票をもつのだ。この大国の意向が明らかに有利になるようなやり方は、1964年の「アフリカ開発銀行（AfDB）」設立、1966年の「アジア開発銀行（ADB）」へと、さらに多くの第三世界諸国の国連加盟と、それら諸国を加えての「第三世界のプロジェクト」が展開していくなかでももちろん批判力は増大し、その一票への加重割合は減少することとなる。だが国連25周年における、米国大統領委員会の「ロッジ報告」（1971年）にいたり米国はとりわけこれを聞き入れようとはしていない。
- (10) フランク「補論 批判者たちへの回答 ——従属理論

は死んだ、階級闘争を唱える新従属論万才」（フランク『世界資本主義と低開発』所収、267-294頁）

- (11) チリのノーベル文学賞受賞者であり、共産党員だった詩人ネルーダ（Neruda, Pablo）は、共産党推薦を受けての大統領候補だったが、人民連合からのアジェンデ政権樹立を優先させた。
- (12) この表現は、ネルーダの詩（大島博光訳）『大いなる歌』『解放者たち』の冒頭部分からおこされた著書のタイトルである（高橋正明著・小松健一写真『チリ 嵐にざわめく民衆の木よ』大月書店、1990年）。崩壊後から、16年間ものピノチェットの暗黒時代を耐え、民衆がふたたび選挙によってピノチェット政権を崩壊させるまでを描いた著としておすすめしたい。また、共産党員としてのネルーダの人物像を描いた映画『イル・ポストイーノ』（1994年、イタリア）も秀作である。
- (13) グローバル資本主義の現在へと従属論を読み込むことを鑑みれば、多国籍企業の従属からの取奪のメカニズムを分析したドスサントスの従属論分析は、したがって重要ではあるのだが、ここでは割愛し、次項のEZLNの民族解放における反グローバル資本主義のたたかいを論じることに紙幅を裂いた。理由はドスサントスの従属論が、結局は「多国籍企業」に国家が取奪され、解放されることをやはり着地点としたからである。移民を除いた国民を単位に、グローバル資本を捉えることには、やはり限界がある。だが、パテントや、開発援助による債務利子を手口にしての取奪といった、今に至る多国籍企業の国境を越えた取奪のメカニズムの分析は、示唆に富むものである。ドスサントス（1978）を参照されたい。
- (14) フランク・T・フィッツジェラルド「発展の社会学」（『周辺資本主義論争』所収）（リムケコ、マクファーレン：33）
- (15) ピーター・リムケコ、ブルース・マクファーレン「日本語版への序文」（『周辺資本主義論争』所収）（リムケコ、マクファーレン：8）
- (16) これは、すっかり腐敗してしまったスペイン独立革命での政権をひっくり返した、メヒコの英雄サパタで知られるメキシコ革命が、その成果としてつくりあげた政権であった
- (17) 『ヒストリカル・アーカイヴ』としてEZLNのこれらメッセージは、アクセスできる。本稿「参考文献」参照のこと。
- (18) EZLNを先住民によるローカルな自治運動として議論することが多くなった。たしかにEZLNは、長引く対話交渉のなか——それは相変わらず合意されたことを政府が履行せずに先送りするというものであるのだが——「カラコル」（巻き貝という意）という「善き統治評議会」（Juntas de Buen Gobierno）を2003年にた

ちあげ、「サパティスタ反乱自治行政区」(Municipio Autónomo Rebelde Zapatista)を中心にローカルレベルでのEZLNの目指す地域共同体の実践を開始した。現在にいたり、これが頓挫しつつあるというネガティブな見解や、ローカルな自治運動こそがグローバル資本主義のもとで分断された現状社会においては重要なのだというポジティブな見解が引きだされる。

だが本稿が考察したいEZLNの文脈とは、権力を持たない者たちのローカルコミュニティにおける草の根運動としてではなく、EZLN自身が規定する戦争としてである。圧倒的な群力で殺されていく仲間の死体を隣に置きながらも、まだそれでも生きているEZLNのメンバーが、まだ死んでいないとき、いったい何こそが間違っているのかを、究極的にどこをどのように見渡したのかが、本稿の考えることである。

- (19) カルロス・モンシバイス「世紀末のチアパスとゲリラ」新川志保子訳 (EZLN: 330)。
- (20) メヒコの全国紙『La Jornada』(1994年2月7日)に掲載された「マルコスからガスパル・モルケーチョへの手紙」には、次のようにある。モルケーチョさんは、メヒコの新聞においてEZLN支援の投稿をし、批判を浴びていた。

——モルケーチョさん、長い年月を山で過ごした仲間の、銃弾で蜂の巣になった死体、手榴弾や白砲、ロケット弾の破片でめちゃめちゃになった死体を見るためには、後ろ手に縛られ止めの一発を受けた死体を見るためには、モルケーチョさん、オコシゴヤラス・マルガリータスの通りを、ランチョ・ヌエボの地を、サンクリストバルの山々を、アルタミラーノの高いを茶色に染める彼らの血を見、それに触れることができるためには。そして、モルケーチョさん、この血の海の中で、銃弾や手榴弾、戦車、ヘリコプターからの銃撃、戦闘機からの爆撃の中で、われわれは単純なことを理解しなければならなかったのです。われわれは無敵である。負けることはできない……敗北はわれわれに相応しくないのだ、ということ。〔中略〕われわれの任務とは次のことなのです。他の者が生きられるように、それもよりよく生きられるように、闘い〔pelear〕、死ぬこと。われわれが死ななければならなかった生よりずっと良い生を生きられるように。(EZLN: 144-145)

スペイン語の「たたかう」という動詞には、「luchar」と「pelear」がある。英語にすれば「to fight」となるのだが、その違いは、EZLN (1994) の日本語訳が的確なように思われる。「luchar」は戦略的なたたかい、「pelear」はより即自的なたたかいといったニュアンスで違くと

してよいかと思われる。前者では「権利を勝ち取る戦い」、後者では「とにかく死に物狂いで闘った」という表現にみられるような違いである。

- (21) 反乱副司令官マルコス「必要不可欠な序文」(EZLN: 15-27)。これは1994年7月15日付でマルコスが書いた文章である。さまざまな国の出版社がEZLNのメッセージをまとめて出版する際に、EZLNに寄せるよう求められる序文を、あらかじめ書いておくという設定である。日本語での『もう、たくさんだ!』でも、当初序文を求めることが検討されたが、マルコスが街灯だと指定したこの文章を全世界へ発信したため、これを序文として所収している。